平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	90,280	人
２２年国調	91,900	人
増減率	-1.8	%
面積	209.67	k㎡
人口密度	431	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	92,760 人	91,454 人
28. 1. 1	93,041 人	91,809 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,050	2,152
	4.3	4.6
第２次	16,003	15,884
	33.7	33.8
第３次	29,388	28,938
	61.9	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2109	地方交付税種地	1－3
福井県	坂井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,126,944	29.3	12,126,944	58.0
地方譲与税	321,354	0.8	321,354	1.5
利子割交付金	15,951	0.0	15,951	0.1
配当割交付金	45,210	0.1	45,210	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,085	0.1	27,085	0.1
地方消費税交付金	1,548,352	3.7	1,548,352	7.4
ゴルフ場利用税交付金	28,067	0.1	28,067	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,343	0.2	71,343	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	54,945	0.1	54,945	0.3
地方交付税	7,353,111	17.8	6,581,710	31.5
内訳 普通交付税	6,581,710	15.9	6,581,710	31.5
特別交付税	771,401	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,592,362	52.2	20,820,961	99.5
交通安全対策特別交付金	10,898	0.0	10,898	0.1
分担金・負担金	632,577	1.5	－	－
使用料	536,410	1.3	29,289	0.1
手数料	205,559	0.5	532	0.0
国庫支出金	4,041,226	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,332,670	8.1	－	－
財産収入	98,057	0.2	43,595	0.2
寄附金	10,923	0.0	－	－
繰入金	945,235	2.3	－	－
繰越金	1,054,039	2.5	－	－
諸収入	1,465,462	3.5	17,448	0.1
地方債	7,417,701	17.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,330,701	3.2	－	－
歳入合計	41,343,119	100.0	20,922,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,049,372	99.4	185,360
法定普通税	12,049,372	99.4	185,360
市町村民税	5,381,925	44.4	185,360
内訳 個人均等割	170,321	1.4	－
所得割	4,274,470	35.2	－
法人均等割	292,747	2.4	57,679
法人税割	644,387	5.3	127,681
固定資産税	5,830,389	48.1	－
うち純固定資産税	5,718,156	47.2	－
軽自動車税	241,939	2.0	－
市町村たばこ税	595,119	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	77,572	0.6	－
法定目的税	77,572	0.6	－
内訳 入湯税	77,572	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,126,944	100.0	185,360

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,343,119	38,388,210
歳出総額	40,539,543	37,334,171
歳入歳出差引	803,576	1,054,039
翌年度に繰越すべき財源	107,990	115,473
実質収支	695,586	938,566
単年度収支	-242,980	89,120
積立金	556	427,189
繰上償還金	14,525	－
積立金取崩し額	433,917	－
実質単年度収支	-661,816	516,309

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	687	2,001,231	2,913
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	55	153,065	2,783
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	689	2,009,219	2,916
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,800
教育長	1	26.04.01	6,700
議会議長	1	18.03.21	4,900
議会副議長	1	18.03.21	4,200
議会議員	24	18.03.21	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,175,037	12.8	4,732,360	4,712,675	21.2
うち職員給	3,515,325	8.7	3,096,437	－	－
扶助費	7,347,853	18.1	2,439,007	2,142,533	9.6
公債費	2,990,203	7.4	2,920,888	2,906,242	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,667,744	6.6	2,598,429	2,583,904	11.6
利子	322,459	0.8	322,459	322,338	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,513,093	38.3	10,092,255	9,761,450	43.9
物件費	5,495,033	13.6	3,867,446	3,440,470	15.5
維持補修費	192,500	0.5	174,491	162,322	0.7
補助費等	9,229,271	22.8	5,596,202	4,676,933	21.0
うち一部事務組合負担金	2,821,816	7.0	2,245,613	2,037,994	9.2
繰出金	2,725,767	6.7	2,285,221	2,253,307	10.1
積立金	45,367	0.1	30,580	－	－
投資・出資金・貸付金	771,039	1.9	160,239	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,567,473	16.2	1,575,383		
うち人件費	99,195	0.2	99,195		
内訳 普通建設事業費	6,567,473	16.2	1,575,383		
うち補助	1,621,138	4.0	106,922		
うち単独	4,829,883	11.9	1,438,641		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,539,543	100.0	23,781,817		

経常経費充当一般財源等計	20,294,482 千円
経常収支比率	91.2 %（97.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,585,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	296,879	0.7	－	296,879
総務費	5,174,118	12.8	1,455,019	3,545,191
民生費	13,875,428	34.2	779,597	6,914,931
衛生費	2,144,952	5.3	21,028	1,931,296
労働費	112,548	0.3	－	24,548
農林水産業費	4,345,014	10.7	695,562	835,741
商工費	1,112,379	2.7	215,302	585,209
土木費	2,541,906	6.3	738,479	2,097,693
消防費	2,624,409	6.5	488,050	1,591,870
教育費	5,321,707	13.1	2,174,436	3,037,571
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,990,203	7.4	－	2,920,888
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,539,543	100.0	6,567,473	23,781,817

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
繰出金	合計	4,707,465	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	239,797	
公営事業への出資	下水道	1,275,440	
	再差引収支	160,174	
	病院	650,000	
	加入世帯数（世帯）	10,717	
	上水道	56,258	
	被保険者数（人）	17,941	
	工業用水道	－	
	保険税(料)収入額	104	
	国民健康保険	514,981	
	被保険者1人当り 国庫支出金	100	
	その他	2,210,786	
	保険給付費	339	

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	11,048,120	10,718,625
基準財政需要額	16,675,054	16,063,225
標準税収入額等	14,032,699	13,578,326
標準財政規模	21,945,110	22,023,826
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率（%）	3.2	4.3
公債費負担比率（%）	11.9	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	8.2
将来負担比率（%）	85.0	72.6
積立金現在高 財調	3,193,391	3,626,752
減債	35,852	35,845
特定目的	3,523,381	3,989,895
地方債現在高	44,308,069	39,558,112
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	469,250	812,913
保証・補償	－	－
その他	1,635,121	2,065,475
実質的なもの	－	－
収益事業収入	20,000	70,000
土地開発基金現在高	1,864,437	1,863,783

徴収率（%）		平成２８年度		平成２７年度	
	合計	98.9	94.9	98.8	94.6
	市町村民税	99.1	96.9	98.9	96.5
	純固定資産税	98.5	92.3	98.5	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）